

200400149A

厚生労働科学研究費補助金

政策科学推進研究事業

若年者の就業行動・意識と少子高齢社会の
関連に関する実証研究

平成 16 年度 総括研究報告書

主任研究者 佐藤博樹

平成 17 (2005) 年 3 月

厚生労働科学研究費補助金

政策科学推進研究事業

若年者の就業行動・意識と少子高齢社会の
関連に関する実証研究

平成 16 年度 総括研究報告書

主任研究者 佐藤博樹

平成 17 (2005) 年 3 月

若年者の就業行動・意識と少子高齢社会の関連に関する実証研究

平成 16 年度総括研究報告書

目 次

I. 総括研究報告	1
II. 分担研究報告	7
第1章 高校生の進路の変遷	石田 浩・苅谷剛彦……18
第2章 将来の人生設計に関する高校生の意識	玄田有史・佐藤香……37
第3章 労働のセーフティーネットを使いこなすためには何が必要か	佐藤博樹・高橋康二……47
第4章 高校生の「対人能力」の規定要因と帰結	本田由紀……67
第5章 高校生の進路活動の実態	元治恵子……80
第6章 高校生の生活と意識	深堀聰子……102
第7章 高校生のアルバイト経験と進路の関係	篠崎武久・高橋陽子……133
第8章 就職と希望進路の変更パターンの関係について	鶴田典子……145
第9章 専門・各種学校進学者の特徴と職業意識	長尾由希子……177
第10章 高校生の大学進学希望のマルチレベル分析	朴澤泰男……193
第11章 高校生の進路決定	松澤康平……208
第12章 一人一社から複数応募へ	鶴田典子……225

III. 研究成果の刊行に関する一覧表

IV. 研究成果の刊行物・別刷

付録

- 1 高校生の生活と進路に関するアンケート 調査票
- 2 高校生の進路指導に関するアンケート 調査票
- 3 高校生の生活と進路に関するアンケート 基礎集計表
- 4 高校生の進路指導に関するアンケート 基礎集計表

別冊資料集

「高校卒業後の生活と意識に関するアンケート」本人調査・保護者調査
調査票および基礎集計表

参加研究者名簿

主任研究者：佐藤博樹(東京大学社会科学研究所教授)

分担研究者：石田 浩(東京大学社会科学研究所教授)

刈谷剛彦(東京大学教育学研究科・教育学部教授)

玄田有史(東京大学社会科学研究所助教授)

佐藤 香(東京大学社会科学研究所助教授)

研究協力者：元治恵子(立教大学・武蔵大学非常勤講師)

篠崎武久(東京大学社会科学研究所助手)

高橋康二(東京大学大学院)

高橋陽子(学習院大学大学院)

鶴田典子(元 UFJ 総合研究所研究員)

長尾由希子(東京大学大学院)

深堀聰子(京都女子大学短期大学部専任講師)

朴澤泰男(ミシガン大学大学院)

本田由紀(東京大学大学院情報学環助教授)

松澤康平(武蔵大学大学院)

I. 総括研究報告書

厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業
「若年者の就業行動・意識と少子高齢社会の関連に関する実証的研究」
総括研究報告書

主任研究者 佐藤博樹 東京大学社会科学研究所

研究要旨

本研究では、少子高齢社会の到来の中で現役世代を担う若年層の進路行動・意識・価値観の実態を把握するとともに、彼らの行動や意識の変化について研究する。平成16年度は、独自に実施した「高校生の生活と進路に関するアンケート調査」（高校生調査）と「高校生の進路指導に関するアンケート調査」（高校調査）を分析するとともに、高校卒業後の1年目の追跡調査を実施した。本年度の研究から得られた知見は以下の通りである。

第1に、高校生の人生設計や将来の展望は、相反した意識が共存することが多いという特徴が分析から明らかになった。親と同居することは家事や収入の負担が少なく楽であると考えつつ、将来的には親元からの独立を考えている。家庭観についても、男性は仕事、女性は家事育児といった伝統的な性別役割分業意識が強い反面、男性も積極的に家事や育児に参加すべきであり、女性も30歳時点では正社員として働いていたいという意識も強い。このように高校生の将来像は異なる価値観が共存するアンビバレントなものである。

第2に、高校生の進路決定についての分析では、希望進路の変更はあまり行われておらず、ほぼ半数近い生徒が希望進路をまったく変更していないことがわかる。希望進路の変更は高校1年から高校2年の間である場合が多く、約3割ほどの生徒が進路を変更するが、その後時間の経過とともに希望進路を変えなくなる傾向がある。推薦入試による進学先決定者や正社員としての内定者は、早い時期での活動開始とそれに応じた活動量が必要となっていた。高校生の進路選択は、学習時間や成績といったメリトクラティックな要因、性別、学校タイプ（普通科進学校、普通科非進学校、専門高校など）に加えて、自分の考えをはっきり相手に伝えることができたり、嫌な人ともうまく付き合っていけるような「対人能力」にも影響をうけることが明らかになった。

第3に、日米の高校生の生活と意識に関する比較からは、真面目だがあまり勉強せず学校へのコミットメントも低い日本の高校生像が明らかになった。日本の高校生は、学校に遅刻したり授業をさぼったり校則をやぶったりといった逸脱行動がアメリカの高校生に比べ著しく少なかった。しかし、学習時間に関しては、アメリカの高校生は日本の高校生よりもはるかに長い時間勉強しており、学校の授業内容についてもほとんどが面白いと感じていた。

分担研究者

石田 浩	東京大学社会科学研究所教授
苅谷剛彦	東京大学教育学研究科・教育学部教授
玄田有史	東京大学社会科学研究所助教授
佐藤 香	東京大学社会科学研究所助教授

A 研究目的

本研究の目的は、少子高齢社会の到来の中で現役世代を担う若年層の進路行動・意識・価値観の実態を把握するとともに、彼らの行動や意識の変化についてパネル調査を実施して明らかにすることにある。具体的には、若年者の(1)学校在学中の生活と意識、(2)学校から職場への移行のパターン、(3)就業行動(非正規雇用、転職など)、(4)意識・価値観の変化、の4つのテーマについて研究する。

B 研究方法

第1に、独自に実施した「高校生の生活と進路に関するアンケート調査」(高校生調査)と「高校生の進路指導に関するアンケート調査」(高校調査)を分析した。

第2に、『学校基本調査』や『新規学卒者の労働市場』などの官公庁統計を用いて、高校生を取り巻くマクロな労働市場状況と進路についての分析を行った。

第3に、海外の研究動向、パネル調査を参考にして調査票を設計するとともに、日米の高校生の生活と意識に関する比較を行った。

第4に、高校卒業後の1年目の追跡調査を実施した。

(倫理面への配慮)

マイクロデータの使用の際には、個人情報保護に留意し、流出のないように細心の

注意を払う。

C 研究結果

今年度は、独自に実施した「高校生の生活と進路に関するアンケート調査」(高校生調査)と「高校生の進路指導に関するアンケート調査」(高校調査)を分析するとともに、高校卒業後の1年目の追跡調査を実施した。研究会での議論を踏まえて、研究成果を以下の12論文にまとめた。

「高校生の進路の変遷」(石田・苅谷論文)では、高校生の進路と彼ら・彼女らを取り巻く経済環境が大きく変遷してきたことを、マクロデータを用いて明らかにした。新規高卒求人倍率は、1992年(平成4年)の3.34をピークに1990年代に急激に落ち込み2000年代には1.3倍程度で推移しており、就職者数も1980年代から1992年(平成4年)までは50万人前後であったのが、1996年(平成8年)には30万人を割り、2004年(平成16年)には17万人ほどである。調査の対象となった4県のうちでは、神奈川県以外では求人倍率もかなり低い。このような労働市場の状況を反映して、高校生調査には就職活動の長期化、内定が決定しない生徒数の上昇などが報告されている。

「将来の人生設計に関する高校生の意識—そのアンビヴァレントな現実」(玄田・佐藤論文)では、高校生の将来に関する人生設計、将来の見通しについて分析した。

高校生の人生設計や将来の展望は、相反した意識が共存することが多いという特徴が分析から明らかになった。親と同居することは家事や収入の負担が少なくて楽であると考えつつ、将来的には親元からの独立を考えている。家庭観についても、男性は仕事、女性は家事育児といった伝統的な性別役割分業意識が強い反面、男性も積極的に家事や育児に参加すべきであり、女性も30歳時点では正社員として働いていたいという意識も強い。フリーターに対する意識に関しても、厳しい就職事情によると評価すると同時に選択した本人の気力のなさも指摘し、自分もフリーターになるかもしれないという危機感も強い。このように高校生の将来像と人生設計は異なる価値観が共存するアンビバレントなものである。

「労働のセーフティーネットを使いこなすためには何が必要かー労働者の権利に関する理解に着目して」(佐藤・高橋論文)では、高校生の労働者権利に関する理解状況に着目する。高卒者が労働市場において自分の意欲や能力を活かせる働き方を実現するためには、労働に関わる基本的な法律知識を身につけていることが不可欠である。しかし、調査の分析結果からは、高校生の多くは労働者の権利を必ずしも十分に理解しないまま卒業していることがわかる。規定要因の分析では、男子の方がやや理解度が高く、学力の高い生徒、アルバイト経験のある生徒ほど理解度が高い。卒業後の進路が就職者の方が進学者よりも理解度が低く、また就職者の中でも、まだ内定をもらっていなかったり、フリーターなど不安定な労働条件の下で働くことが予想される者ほど理解度が低い。このことは労働者権利

の法的知識を必要としている者ほど知らない傾向があることがわかる。

「高校生の『対人能力』の規定要因と帰結ー『メリトクラシーの弛緩』がもたらしたもの」(本田論文)では、学校での成績や課外活動への参加といった従来着目されてきた側面ではなく、生徒の「対人能力」という側面に注目し、どのような生徒が対人能力が高く、対人能力の高低によって進路にどのような影響があったかを分析した。対人能力とは、自分の考えをはっきり相手に伝えることができたり、友だちから悩みを打ち明けられたり、嫌な人ともうまく付き合っていけるような能力を意味する。家族のコミュニケーション関係が良い高校生は対人能力が高く、このようにして形成された対人能力は学校適応と正の相関があるだけでなく、高校生活や進路意識・進路志望を分岐させる重要な軸のひとつなりつつあることが明らかになった。

「高校生の進路活動の実態」(元治論文)では、高校3年生が進路決定に向けてどのような活動を展開しているのかを分析した。進路に向けた活動は、希望進路と対応した形で展開しており、就職希望者は就職活動を進学希望者は進学活動に集中している。しかし、専門・各種学校進学希望者やフリーターなど進路が明確でない者は、進学・就職の両方に向けた活動を行っており、進路希望が進路決定と結びつくかどうかという視点からいうと、非常に流動的である。進路希望に向けた進路活動を促す要因は、学校へのコミットメント、成績というメリトクラティックな側面と、親との会話という家庭でのコミュニケーションが上げられる。調査時点での進路決定者に着目すると、

推薦入試による進学先決定者や正社員としての内定者は、早い時期での活動開始とそれに応じた活動量が必要となっていた。

「高校生の生活と意識—日米比較より」(深堀論文)では、日米の高校生の生活と意識についての国際比較を行った。日本の高校生は、学校に遅刻したり授業をさぼったり校則をやぶったりといった逸脱行動がアメリカの高校生に比べ著しく少ない。学習時間に関しては、アメリカの高校生は日本の高校生よりもはるかに長い時間勉強しており、1週間の学習時間の平均値の差は10時間にも及ぶ。アメリカの高校生のほとんど(85%)が授業内容を面白いと感じ、高校をコミットする居場所として考えているのに対し、日本の高校生は授業を面白いと感じていたり高校での学習にコミットしている生徒の割合は3分の1にすぎない。日本の高校生は自己充足(親友を持つこと、好きなことを楽しむ時間を持つこと)を重視する価値観が顕著であるのに対して、アメリカの高校生はメリトクラティックな価値観(仕事で成功すること、仕事で人に尊敬されること)を重視する傾向がある。

「高校生のアルバイト経験と進路の関係」(篠崎・高橋論文)では、高校生のアルバイト経験が、その後の進路選択、特に正社員内定にどのような影響を与えるかを検証した。計量分析の結果からは、高校3年の4・7月時点にアルバイト経験があることは、その後の正社員就業に負の影響を与えている。ただし性別でサンプルを分割すると、女子生徒ではアルバイト経験が正社員就業に負の影響を与えるのに対し、男子生徒ではその影響が有意でなく、アルバイト経験と正社員就業の関係が確認できなくな

る。

「就職と希望進路の変更パターンの関係について—希望進路変更が及ぼす影響とそれでも進路を変える理由」(鶴田論文)では、高校在学中の全期間にわたる1年時点から3年時点にかけての進路決定過程を分析した。高校生全体では、希望進路の変更はあまり行われておらず、ほぼ半数近い生徒が希望進路をまったく変更していない。希望進路の変更回数も平均は0.90であり1回を下回る。希望進路の変更は高校1年から高校2年の間である場合が多く、約3割ほどの生徒が進路を変更するが、その後時間の経過とともに希望進路を変えなくなる傾向がある。ただし、それでも高校3年夏から冬の間にも1割ほどの生徒が進路変更している。就職希望の生徒にとっては、進路変更は内定の獲得にマイナスの影響があるという結果が得られた。

「専門・各種学校進学者の特徴と職業意識—一貫型・模索型に注目して」(長尾論文)では、専門・各種学校進学希望者を詳細に分析した。進路選択過程が高校1年以来一貫している専門・各種学校進学者を一貫型、他の進路希望を持ちながら専門・各種学校進学を最終的な進路とした者を模索型として区別し、どのような要因がこれら2つの型の違いに関連があるかを分析した。学科、成績、勉強時間、進路活動は、2つの型の間で違いがみられないが、模索型は勤労観が乏しい傾向があり、フリーターなど相対的に不安定な就労に流れやすいと考えられる。

「高校生の大学進学希望のマルチレベル分析—学校タイプの影響に着目して」(朴澤論文)では、4年制大学進学希望が学校タ

イブと生徒の属性にどのような影響を受けているかを分析した。階層線形モデルを用い、高校生調査と高校調査のデータを合体し分析した結果、大学進学希望率は学校タイプ（普通科進学校、普通科非進学校、専門高校など）によって大きく異なる。生徒の属性では、女子の方が男子より、高校1年生当時に進学を希望していた生徒の方が希望していなかった生徒より進学希望が高く、学校外学習時間が長いほど、学校の成績が良いほど進学希望が高くなる傾向がある。さらに学校外学習時間の学校平均も、生徒の進学希望に影響を与えている。

「高校生の進路決定一意図せざる結果としてのフリーター」（松澤論文）では、卒業後の進路としてフリーターを選択したものが、自ら望んだ結果フリーターを選択したのか、意図せざる結果としてフリーターを選択せざるを得なかったのかを考察した。高校在学中の進路希望の変遷を分析すると、進路希望をフリーターとする者の多くは、高校3年の後半にその進路を決定することが明らかとなった。このことは、他の進路を希望しながらそれが実現することができずにあきらめて仕方なくフリーターを選択したという様相が推察される。大学進学者や就職者は一貫して進路を変えない者が比較的多いのに対し、フリーターを一貫して希望している者は少なく、ほとんどの生徒がフリーターに強い希望をもっていなかったことを示唆している。

「1人1社から複数応募へー就職慣行の変化とそれがもたらしたもの」（鶴田論文）では、平成14年度から始まった複数応募・推薦を可能にする就職慣行の見直しの動きに対する意見を分析した。慣行見直しに対

する意見として「生徒の選択肢・応募機会の拡大を歓迎」など肯定的な回答をしているのは、一部を除き、実際には就職者があまりいない普通科進学校の場合が多い。就職希望者のいる学校ではむしろ慣行の見直し・変更にもかかわらず、実際の就職斡旋では「複数応募を可とする求人が少ない」などの理由で「ほとんど影響がなかった」という意見が多い。複数応募を通じた応募機会の拡大による効果については疑問視する学校が多く、逆に企業との信頼関係の悪化や就職できる生徒とできない生徒の格差のひろがり懸念する学校が多い。慣行の変更に対する態度は、学校の創立年や伝統校か新設校による違いは見られない。

D 考察

論文の考察を簡潔にまとめると次のようになる。

- ・ 高校生の人生設計や将来の展望は、相反した意識が共存することが多いという特徴が分析から明らかになった。親と同居することは家事や収入の負担が少なく楽であると考えつつ、将来的には親元からの独立を考えている。家庭観についても、男性は仕事、女性は家事育児といった伝統的な性別役割分業意識が強い反面、男性も積極的に家事や育児に参加すべきであり、女性も30歳時点では正社員として働いていたという意識も強い。フリーターに対する意識に関しても、厳しい就職事情によると評価すると同時に選択した本人の気力のなさも指摘し、自分もフリーターになるかもしれないという危機感も強い。

- ・ 高校生の進路と意識は、学習時間や成績といったメリトクラティックな要因、性

別、学校タイプ（普通科進学校、普通科非進学校、専門高校など）に加えて、自分の考えをはっきり相手に伝えることができたり、友だちから悩みを打ち明けられたり、嫌な人ともうまく付き合っていけるような「対人能力」にも影響をうけることが明らかになった。

・ 日米の高校生の生活と意識に関する比較からは、真面目だがあまり勉強せず学校へのコミットメントも低い日本の高校生像が明らかになった。日本の高校生は、学校に遅刻したり授業をさぼったり校則をやぶったりといった逸脱行動がアメリカの高校生に比べ著しく少なかった。しかし、学習時間に関しては、アメリカの高校生は日本の高校生よりもはるかに長い時間勉強しており、学校の授業内容についてもほとんどが面白いと感じていた。日本の高校生は授業を面白いと感じていたり高校での学習にコミットしている生徒の割合は3分の1にすぎない。日本の高校生は自己充足（親友を持つこと、好きなことを楽しむ時間を持つこと）を重視する価値観が顕著であるのに対して、アメリカの高校生はメリトクラティックな価値観（仕事で成功すること、仕事で人に尊敬されること）を重視する傾向があることが明らかになった。

E 結論

少子化による18歳人口の減少、進学率の上昇、卒業後無業者の増加、就職市場の縮小など高校生を取り巻く環境は大きく変貌している。このような先行き不透明さを反映してか、高校生の将来像と人生設計は異なる価値観が共存するアンビバレントなものとなっている。

学校の成績、学習時間といったメリトクラティックな要因に加えて、自分の考えをはっきり相手に伝えることができたり、友だちから悩みを打ち明けられたり、嫌な人ともうまく付き合っていけるような「対人能力」が高校生の進路・意識に影響を与えていることが明らかになった。

また日米の高校生の生活と意識の比較からは、真面目だがあまり勉強せず学校へのコミットメントも低い日本の高校生像が明らかになった。

F 健康危険情報

なし

G 研究発表

1. 論文発表

本田由紀「対人能力格差がニートを生む」『中央公論』2005年4月号 82-91頁

2. 学会発表

なし

H 知的所有権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

II. 分担研究報告書

厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業
「若年者の就業行動・意識と少子高齢社会の関連に関する実証的研究」
分担研究報告書

若年者の就業行動・意識と少子高齢社会の関連に関する実証的研究
主任研究者 佐藤博樹 東京大学社会科学研究所

研究要旨

本研究では、少子高齢社会の到来の中で現役世代を担う若年層の進路行動・意識・価値観の実態を研究する。現代の高校生の人生設計や将来の展望は、相反した意識が共存することが多いという特徴が分析から明らかになった。高校生の進路・意識は、学校の成績、学習時間といったメリトクラティックな要因に加えて、自分の考えをはっきり相手に伝えることができたり、嫌な人ともうまく付き合っていけるような「対人能力」に影響を受けていることが明らかになった。また日米の高校生の生活と意識の比較からは、真面目だがあまり勉強せず学校へのコミットメントも低い日本の高校生像が明らかになった。

A 研究目的

本研究の目的は、少子高齢社会の到来の中で現役世代を担う若年層の進路行動・意識・価値観の実態を把握するとともに、彼らの行動や意識の変化についてパネル調査を実施して明らかにすることにある。

B 研究方法

『学校基本調査』や『新規学卒者の労働市場』などの官公庁統計とともに、独自に実施した「高校生の生活と進路に関するアンケート調査」（高校生調査）と「高校生の進路指導に関するアンケート調査」（高校調査）を分析した。

（倫理面への配慮）

マイクロデータを使用の際には、個人が特定されないように十分留意するとともに、個人情報流出のないように細心の注意を払う。

C 研究結果

今年度は研究会での議論を踏まえて、研究成果を以下の論文にとりまとめた。

「高校生の進路の変貌」（石田・荻谷論文）では、高校生の進路と彼ら・彼女らを取り巻く経済環境が大きく変遷してきたことを、マクロデータを用いて明らかにした。新規高卒求人倍率は、1992年（平成4年）の3.34をピークに1990年代に急激に落ち込み2000年代には1.3倍程度で推移しており、就職者数も1980年代から1992年（平成4年）までは50万人前後であったのが、1996年（平成8年）には30万人を割り、2004年（平成16年）には17万人ほどである。調査の対象となった4県のうちでは、神奈川県以外では求人倍率もかなり低い。このような労働市場の状況を反映して、高校生調査には就職活動の長期化、内定が決定しない生徒数の上昇などが報告されている。

「将来の人生設計に関する高校生の意識

ーそのアンビヴァレントな現実」(玄田・佐藤論文)では、高校生の将来に関する人生設計、将来の見通しについて分析した。高校生の人生設計や将来の展望は、相反した意識が共存することが多いという特徴が分析から明らかになった。親と同居することは家事や収入の負担が少なくて楽であると考えつつ、将来的には親元からの独立を考えている。家庭観についても、男性は仕事、女性は家事育児といった伝統的な性別役割分業意識が強い反面、男性も積極的に家事や育児に参加すべきであり、女性も30歳時点では正社員として働いていたいという意識も強い。フリーターに対する意識に関しても、厳しい就職事情によると評価すると同時に選択した本人の気力のなさも指摘し、自分もフリーターになるかもしれないという危機感も強い。このように高校生の将来像と人生設計は異なる価値観が共存するアンビバレントなものである。

「労働のセーフティネットを使いこなすためには何が必要かー労働者の権利に関する理解に着目して」(佐藤・高橋論文)では、高校生の労働者権利に関する理解状況に着目する。高卒者が労働市場において自分の意欲や能力を活かせる働き方を実現するためには、労働に関わる基本的な法律知識を身につけていることが不可欠である。しかし、調査の分析結果からは、高校生の多くは労働者の権利を必ずしも十分に理解しないまま卒業していることがわかる。規定要因の分析では、男子の方がやや理解度が高く、学力の高い生徒、アルバイト経験のある生徒ほど理解度が高い。卒業後の進路が就職者の方が進学者よりも理解度が低く、また就職者の中でも、まだ内定をもら

っていないかったり、フリーターなど不安定な労働条件の下で働くことが予想される者ほど理解度が低い。このことは労働者権利の法的知識を必要としている者ほど知らない傾向があることがわかる。

「高校生の『対人能力』の規定要因と帰結ー『メリトクラシーの弛緩』がもたらしたもの」(本田論文)では、学校での成績や課外活動への参加といった従来着目されてきた側面ではなく、生徒の「対人能力」という側面に注目し、どのような生徒が対人能力が高く、対人能力の高低によって進路にどのような影響があったかを分析した。対人能力とは、自分の考えをはっきり相手に伝えることができたり、友だちから悩みを打ち明けられたり、嫌な人ともうまく付き合っていけるような能力を意味する。家族のコミュニケーション関係が良い高校生は対人能力が高く、このようにして形成された対人能力は学校適応と正の相関があるだけでなく、高校生活や進路意識・進路志望を分岐させる重要な軸のひとつなりつつあることが明らかになった。

「高校生の進路活動の実態」(元治論文)では、高校3年生が進路決定に向けてどのような活動を展開しているのかを分析した。進路に向けた活動は、希望進路と対応した形で展開しており、就職希望者は就職活動を進学希望者は進学活動に集中している。しかし、専門・各種学校進学希望者やフリーターなど進路が明確でない者は、進学・就職の両方に向けた活動を行っており、進路希望が進路決定と結びつくかどうかという視点からいうと、非常に流動的である。進路希望に向けた進路活動を促す要因は、学校へのコミットメント、成績というメリ

トクラティックな側面と、親との会話という家庭でのコミュニケーションが上げられる。調査時点での進路決定者に着目すると、推薦入試による進学先決定者や正社員としての内定者は、早い時期での活動開始とそれに応じた活動量が必要となっていた。

「高校生の生活と意識—日米比較より」(深堀論文)では、日米の高校生の生活と意識についての国際比較を行った。日本の高校生は、学校に遅刻したり授業をさぼったり校則をやぶったりといった逸脱行動がアメリカの高校生に比べ著しく少ない。学習時間に関しては、アメリカの高校生は日本の高校生よりもはるかに長い時間勉強しており、1週間の学習時間の平均値の差は10時間にも及ぶ。アメリカの高校生のほとんど(85%)が授業内容を面白いと感じ、高校をコミットする居場所として考えているのに対し、日本の高校生は授業を面白いと感じていたり高校での学習にコミットしている生徒の割合は3分の1にすぎない。日本の高校生は自己充足(親友を持つこと、好きなことを楽しむ時間を持つこと)を重視する価値観が顕著であるのに対して、アメリカの高校生はメリトクラティックな価値観(仕事で成功すること、仕事で人に尊敬されること)を重視する傾向がある。

「高校生のアルバイト経験と進路の関係」(篠崎・高橋論文)では、高校生のアルバイト経験が、その後の進路選択、特に正社員内定にどのような影響を与えるかを検証した。計量分析の結果からは、高校3年の4・7月時点にアルバイト経験があることは、その後の正社員就業に負の影響を与えている。ただし性別でサンプルを分割すると、女子生徒ではアルバイト経験が正社員

就業に負の影響を与えるのに対し、男子生徒ではその影響が有意でなく、アルバイト経験と正社員就業の関係が確認できなくなる。

「就職と希望進路の変更パターンについて—希望進路変更が及ぼす影響とそれでも進路を変える理由」(鶴田論文)では、高校在学中の全期間にわたる1年時点から3年時点にかけての進路決定過程を分析した。高校生全体では、希望進路の変更はあまり行われておらず、ほぼ半数近い生徒が希望進路をまったく変更していない。希望進路の変更回数も平均は0.90であり1回を下回る。希望進路の変更は高校1年から高校2年の間である場合が多く、約3割ほどの生徒が進路を変更するが、その後時間の経過とともに希望進路を変えなくなる傾向がある。ただし、それでも高校3年夏から冬の間にも1割ほどの生徒が進路変更している。就職希望の生徒にとっては、進路変更は内定の獲得にマイナスの影響があるという結果が得られた。

「専門・各種学校進学者の特徴と職業意識—一貫型・模索型に注目して」(長尾論文)では、専門・各種学校進学希望者を詳細に分析した。進路選択過程が高校1年以来一貫している専門・各種学校進学者を一貫型、他の進路希望を持ちながら専門・各種学校進学を最終的な進路とした者を模索型として区別し、どのような要因がこれら2つの型の違いに関連があるかを分析した。学科、成績、勉強時間、進路活動は、2つの型の間で違いがみられないが、模索型は勤労観が乏しい傾向があり、フリーターなど相対的に不安定な就労に流れやすいと考えられる。

「高校生の大学進学希望のマルチレベル分析—学校タイプの影響に着目して」(朴澤論文)では、4年制大学進学希望が学校タイプと生徒の属性にどのような影響を受けているかを分析した。階層線形モデルを用い、高校生調査と高校調査のデータを合体し分析した結果、大学進学希望率は学校タイプ(普通科進学校、普通科非進学校、専門高校など)によって大きく異なる。生徒の属性では、女子の方が男子より、高校1年生当時に進学を希望していた生徒の方が希望していなかった生徒より進学希望が高く、学校外学習時間が長いほど、学校の成績が良いほど進学希望が高くなる傾向がある。さらに学校外学習時間の学校平均も、生徒の進学希望に影響を与えている。

「高校生の進路決定—意図せざる結果としてのフリーター」(松澤論文)では、卒業後の進路としてフリーターを選択したものが、自ら望んだ結果フリーターを選択したのか、意図せざる結果としてフリーターを選択せざるを得なかったのかを考察した。高校在学中の進路希望の変遷を分析すると、進路希望をフリーターとする者の多くは、高校3年の後半にその進路を決定することが明らかとなった。このことは、他の進路を希望しながらそれが実現することができずにあきらめて仕方なくフリーターを選択したという様相が推察される。大学進学者や就職者は一貫して進路を変えない者が比較的多いのに対し、フリーターを一貫して希望している者は少なく、ほとんどの生徒がフリーターに強い希望をもっていなかったことを示唆している。

「1人1社から複数応募へ—就職慣行の変化とそれがもたらしたもの」(鶴田論文)

では、平成14年度から始まった複数応募・推薦を可能にする就職慣行の見直しの動きに対する意見を分析した。慣行見直しに対する意見として「生徒の選択肢・応募機会の拡大を歓迎」など肯定的な回答をしているのは、一部を除き、実際には就職者があまりいない普通科進学校の場合が多い。就職希望者のいる学校ではむしろ慣行の見直し・変更にもかかわらず、実際の就職斡旋では「複数応募を可とする求人が少ない」などの理由で「ほとんど影響がなかった」という意見が多い。複数応募を通じた応募機会の拡大による効果については疑問視する学校が多く、逆に企業との信頼関係の悪化や就職できる生徒とできない生徒の格差のひろがりを懸念する学校が多い。慣行の変更に対する態度は、学校の創立年や伝統校か新設校による違いは見られない。

D 考察

論文の考察を簡潔にまとめると次のようになる。

- ・ 高校生の人生設計や将来の展望は、相反した意識が共存することが多いという特徴が分析から明らかになった。親と同居することは家事や収入の負担が少なくて楽であると考えつつ、将来的には親元からの独立を考えている。家庭観についても、男性は仕事、女性は家事育児といった伝統的な性別役割分業意識が強い反面、男性も積極的に家事や育児に参加すべきであり、女性も30歳時点では正社員として働いていたという意識も強い。フリーターに対する意識に関しても、厳しい就職事情によると評価すると同時に選択した本人の気力のなさも指摘し、自分もフリーターになるかも

しれないという危機感も強い。

・ 高校生の進路と意識は、学習時間や成績といったメリトクラティックな要因、性別、学校タイプ（普通科進学校、普通科非進学校、専門高校など）に加えて、自分の考えをはっきり相手に伝えることができたり、友だちから悩みを打ち明けられたり、嫌な人ともうまく付き合っていけるような「対人能力」にも影響をうけることが明らかになった。

・ 日米の高校生の生活と意識に関する比較からは、真面目だがあまり勉強せず学校へのコミットメントも低い日本の高校生像が明らかになった。日本の高校生は、学校に遅刻したり授業をさぼったり校則をやぶったりといった逸脱行動がアメリカの高校生に比べ著しく少なかった。しかし、学習時間に関しては、アメリカの高校生は日本の高校生よりもはるかに長い時間勉強しており、学校の授業内容についてもほとんどが面白いと感じていた。日本の高校生は授業を面白いと感じていたり高校での学習にコミットしている生徒の割合は3分の1にすぎない。日本の高校生は自己充足（親友を持つこと、好きなことを楽しむ時間を持つこと）を重視する価値観が顕著であるのに対して、アメリカの高校生はメリトクラティックな価値観（仕事で成功すること、仕事で人に尊敬されること）を重視する傾向があることが明らかになった。

E 結論

少子化による18歳人口の減少、進学率の上昇、卒業後無業者の増加、就職市場の縮小など高校生を取り巻く環境は大きく変貌している。このような先行き不透明さを反

映してか、高校生の将来像と人生設計は異なる価値観が共存するアンビバレントなものとなっている。

学校の成績、学習時間といったメリトクラティックな要因に加えて、自分の考えをはっきり相手に伝えることができたり、友だちから悩みを打ち明けられたり、嫌な人ともうまく付き合っていけるような「対人能力」が高校生の進路・意識に影響を与えていることが明らかになった。

また日米の高校生の生活と意識の比較からは、真面目だがあまり勉強せず学校へのコミットメントも低い日本の高校生像が明らかになった。

F 健康危険情報

なし

G 研究発表

1. 論文発表

本田由紀「対人能力格差がニートを生む」『中央公論』2005年4月号82-91頁

2. 学会発表

なし

H 知的所有権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業
「若年者の就業行動・意識と少子高齢社会の関連に関する実証的研究」
分担研究報告書

「労働のセーフティーネットを使いこなすためには何が必要か
ー労働者の権利に関する理解に着目して」

主任研究者 佐藤博樹 東京大学社会科学研究所
研究協力者 高橋康二 東京大学人文社会系大学院

研究要旨

高卒者が労働市場において自分の意欲や能力を活かせる働き方を実現するためには、労働に関わる基本的な法律知識を身につけていることが不可欠である。しかし、調査の分析結果からは、高校生の多くは労働者の権利を必ずしも十分に理解しないまま卒業していることがわかる。学校や行政に求められているのは、意欲や能力の面で就業可能な労働者を育てることだけではない。特に、学校卒業前の生徒たちに対しては、これから労働者として働く上で必要な、自分の身を守るための法的知識を備えさせることが、意欲や能力の育成に劣らず重要な課題と考える。

A 研究目的

本研究の目的は、少子高齢社会の現役世代を担う高校生が、労働者に保障されている法的な権利状況についてどの程度の理解を示しているかを考察することにある。

B 研究方法

独自に実施した「高校生の生活と進路に関するアンケート調査」（高校生調査）を分析した。

（倫理面への配慮）

マイクロデータを使用の際には、個人が特定されないように十分留意するとともに、個人情報の流出のないように細心の注意を払う。

C 研究結果

調査の分析結果からは、高校生の多くは労働者の権利を必ずしも十分に理解しないまま卒業していることがわかる。規定要因の分析では、男子の方がやや理解度が高く、学力の高い生徒、アルバイト経験のある生徒ほど理解度が高い。卒業後の進路が就職者の方が進学者よりも理解度が低く、また就職者の中でも、まだ内定をもらっていないかたり、フリーターなど不安定な労働条件の下で働くことが予想される者ほど理解度が低い。このことは労働者権利の法的知識を必要としている者ほど知らない傾向があることがわかる。

D 考察

高卒者が労働市場において自分の意欲や能力を活かせる働き方を実現するためには、

労働に関わる基本的な法律知識を身につけていることが不可欠である。しかし、調査の分析結果からは、高校生の多くは労働者の権利を必ずしも十分に理解しないまま卒業していることがわかる。

E 結論

学校卒業前の生徒たちに対しては、これから労働者として働く上で必要な最低限の知識を備えさせることが、意欲や能力の育成に劣らず重要である。

F 健康危険情報

なし

G 研究発表

3. 論文発表

なし

4. 学会発表

なし

H 知的所有権の出願・登録状況

4. 特許取得

なし

5. 実用新案登録

なし

6. その他

なし

厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業
「若年者の就業行動・意識と少子高齢社会の関連に関する実証的研究」
分担研究報告書

「高校生の進路の変遷」

分担研究者 石田 浩 東京大学社会科学研究所
分担研究者 荻谷剛彦 東京大学教育学研究科・教育学部

研究要旨

高校生の進路と彼ら・彼女らを取り巻く人口・経済環境が大きく変遷してきたことを、マクロデータを用いて明らかにした。実施した調査の枠組みを概観し、従来の調査研究と比べ本研究の特色を明確にした。第1の特色として、高校生を在学中に調査するだけでなく、卒業後も3年間追跡し、高校生の進学・就業行動、意識、価値観についてライフコースの中で総合的に捉えようとするものである。第2の特色として、調査設計の段階で国際比較を念頭におきつつ調査項目を作成することで、より厳密な国際比較研究を目指すことである。

A 研究目的

本研究の目的は、高校生を取り巻く人口・経済環境の変遷をマクロデータを用いて考察することにある。

B 研究方法

『学校基本調査』や『新規学卒者の労働市場』などの官公庁統計とともに、独自に実施した「高校生の生活と進路に関するアンケート調査」(高校生調査)と「高校生の進路指導に関するアンケート調査」(高校調査)を分析した。

(倫理面への配慮)

マイクロデータを使用の際には、個人が特定されないように十分留意するとともに、個人情報流出のないように細心の注意を

払う。

C 研究結果

マクロなデータ分析の結果から、高校生の進路と彼ら・彼女らを取り巻く経済環境が大きく変遷してきたことを明らかにした。新規高卒求人倍率は、1992年(平成4年)の3.34をピークに1990年代に急激に落ち込み2000年代には1.3倍程度で推移しており、就職者数も1980年代から1992年(平成4年)までは50万人前後であったのが、1996年(平成8年)には30万人を割り、2004年(平成16年)には17万人ほどである。調査の対象となった4県のうちでは、神奈川県以外では求人倍率もかなり低い。このような労働市場の状況を反映して、高校生調査には就職活動の長期化、内定が決